



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,558,271	19.3	21,334	13.5	18,746	3.4	11,331	△7.5
2018年3月期第3四半期	1,306,566	18.9	18,799	15.1	18,130	20.5	12,248	26.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,718百万円(△89.3%) 2018年3月期第3四半期 16,051百万円(26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	278.86	—
2018年3月期第3四半期	301.40	—

※1. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※2. 2018年3月期において、株式を追加取得したことによる取得原価の当初配分額について、暫定的な会計処理の確定を行ったため、2018年3月期第3四半期に係る各数値については、確定した内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	952,042	200,735	19.5	4,578.76
2018年3月期	860,344	203,700	21.8	4,621.96

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 186,060百万円 2018年3月期 187,828百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	75.00	—
2019年3月期	—	75.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合の2018年3月期第2四半期末配当金は50円となり、年間配当金の合計は125円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	11.7	31,000	18.2	26,000	2.0	16,800	△3.2	413.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	42,332,640株	2018年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,697,029株	2018年3月期	1,694,375株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	40,635,911株	2018年3月期3Q	40,639,257株

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示より西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、前連結会計年度において、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.の株式を追加取得したことにより前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の前第3四半期連結累計期間の数値との比較・分析を行っております。

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では通商政策や外交面での不透明感があるものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移するとともに、企業の生産活動や設備投資は拡大傾向を維持し、景気は総じて底堅く推移しました。また、欧州ではEU各国における政情面での不安定要素はありましたが、堅調な個人消費等が下支えとなり、実体経済面では緩やかながら拡大基調が続きました。一方、中国では米国との貿易摩擦や政府による過剰債務縮減方針の推進により、製造業において設備投資が抑制傾向に転じたことに加え足元では輸出入が前年実績を下回るなど、景気に減速傾向が見られました。その他の新興諸国では、米国における保護主義政策や中国経済の動向などに左右され、輸出における減速感や通貨安の一面はありましたが、民間消費や設備投資などの内需の下支えもあり、景気の実勢は概ね緩やかな伸びを維持しました。

一方、国内経済は、相次ぎ発生した自然災害による停滞局面や輸出における弱含みの傾向も見られましたが、所得や雇用状況の改善に伴い個人消費の持ち直しが続いたほか、堅調な企業収益を背景として設備投資も増加基調にあるなど概ね安定した推移となりました。

【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、鋼材価格が前年同期に比べ高い水準にあったことに加え、金属原料事業における合金鉄やステンレス母材の拡販、海外販売子会社の売上高増などにより、前年同期比19.3%増の1兆5,582億71百万円となりました。また、利益面では、営業利益は金属原料事業及び海外販売子会社の増益などにより、前年同期比13.5%増の213億34百万円になりましたが、支払利息の増加や外貨建資金の調達コストの一部が為替差損として生じたことなどにより、経常利益は前年同期比3.4%増の187億46百万円に留まりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことも加わり、前年同期比7.5%減の113億31百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要が製造業分野、建設土木分野ともに堅調に推移したことに加え、供給面での制約もあり需給は引き締まった状態が続きました。一方、鋼材価格は、鉄鋼メーカーの値上げ方針や需給のタイト化を反映して高い水準を維持しましたが、上昇ペースが前年同期に比べて緩やかで、仕入れコストの取引価格への転嫁に時間を要したことなどにより、利幅は前年同期に比べて縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比14.0%増の7,661億21百万円、セグメント利益は前年同期比22.3%減の119億38百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケルやシリコン系の合金鉄価格の上昇などにより販売価格が前年同期に比べ高い水準にあったことに加え、クロム系の合金鉄やステンレス母材の拡販が収益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比47.2%増の2,194億25百万円、セグメント利益は前年同期比118.7%増の44億9百万円となりました。

非鉄金属事業においては、ベースメタルの国際価格は、米国における通商政策や中国景気の先行き懸念の影響などから足元では軟調な動きも見られましたが、おしなべて前年同期並みの水準を維持する中、アルミニウム・銅スクラップなどの販売増が収益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比4.0%増の744億47百万円、セグメント利益は前年同期比27.3%増の11億74百万円となりました。

食品事業においては、水産品の国内需要は停滞したものの、主力品目であるサケ・カニ類を中心に商品価格が前年同期に比べ高い水準で推移したことに加え、鶏肉類の取扱量の増加が収益を押し上げました。また、利益面では、為替差益が生じたことも増益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比1.1%増の803億11百万円、セグメント利益は前年同期比17.2%増の15億9百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格は、足元では下落傾向は見られたものの産油国による協調減産の影響などから総じて高い水準が続いた中、国内においても元売会社の製油所トラブルや定期補修などが重なり、石油製品の価格も前年同期に比べ高い水準が続いたことが収益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比10.3%増の1,910億5百万円、セグメント利益は前年同期比9.0%増の16億29百万円となりました。

海外販売子会社においては、シンガポールにおける船用石油や非鉄金属スクラップの価格上昇や取扱い増に加え、インドネシアでの鋼材販売の増加が収益を押し上げました。また、北米での鉄鋼事業の採算が改善傾向にあったことも利益の増加に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比48.1%増の2,411億37百万円、セグメント利益は47.8%増の9億6百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業において住宅メーカー向けなどで販売を伸ばした一方、利益面では㈱阪和アルファビジネスからの持分法による投資利益などが貢献しました。これらの結果、売上高は前年同期比6.3%増の608億75百万円、セグメント利益は前年同期比横ばいの5億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前渡金やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比10.7%増の9,520億42百万円となりました。

負債は、主に短期借入金や前受金の増加などにより、前連結会計年度末比14.4%増の7,513億6百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比19.8%増の3,898億91百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.9倍となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げはあったものの、配当の支払いによる利益剰余金の処分やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比1.5%減の2,007億35百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.8%から19.5%に低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済は、トランプ政権による保護主義的な通商政策に加え、FRBの政策動向に注意が必要ですが、民間部門における自律的な回復の動きが続く中で、緩やかな成長基調を維持していくものと思われます。欧州では、英国のEU離脱問題や各国における政情不安など先行きに対する不透明感が増しており、実体経済面への影響について今後注視していく必要があると思われます。また中国では、米国との通商問題の長期化が危惧されるなかで、設備投資意欲の低下や輸出の減少などが懸念されますが、当局による金融緩和策や財政政策に下支えされ、景気の基調は一定の均衡を保っていくと思われます。その他の新興諸国では、引き続き緩やかな成長が継続と予想されますが、貿易摩擦や外需の牽引力の低下など、輸出を始めとする経済環境の変化には留意が必要です。

国内経済は、世界的な貿易摩擦による影響など不透明な面もありますが、内需においては、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するほか、オリンピック関連やインフラ整備・都市再開発など建設需要が高い水準を維持していくものと思われます。製造業でも引き続き生産活動が堅調に推移していくことに加え、研究開発投資や合理化・省力化投資など設備投資の積極化も期待されます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、2018年11月9日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高2兆円(対前連結会計年度比11.7%増)、営業利益310億円(対前連結会計年度比18.2%増)、経常利益260億円(対前連結会計年度比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は168億円(対前連結会計年度比3.2%減)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,198	39,036
受取手形及び売掛金	400,317	396,046
電子記録債権	25,416	29,649
有価証券	683	469
たな卸資産	134,877	145,170
その他	47,128	139,326
貸倒引当金	△481	△479
流動資産合計	644,140	749,221
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,402	33,436
その他(純額)	32,066	34,557
有形固定資産合計	64,469	67,994
無形固定資産		
3,426		4,830
投資その他の資産		
投資有価証券	109,781	95,465
その他	39,429	35,654
貸倒引当金	△902	△1,123
投資その他の資産合計	148,308	129,996
固定資産合計	216,204	202,821
資産合計	860,344	952,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,595	256,071
短期借入金	116,245	166,793
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,121	10,121
未払法人税等	5,050	1,977
賞与引当金	2,474	1,479
製品保証引当金	391	390
その他	40,851	87,385
流動負債合計	451,730	534,219
固定負債		
社債	40,055	50,045
長期借入金	147,601	151,469
退職給付に係る負債	4,943	4,787
その他	12,312	10,785
固定負債合計	204,913	217,087
負債合計	656,643	751,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	131,045	136,833
自己株式	△3,726	△3,736
株主資本合計	172,969	178,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,342	8,178
繰延ヘッジ損益	△169	843
土地再評価差額金	2,963	2,963
為替換算調整勘定	3,110	202
退職給付に係る調整累計額	△5,388	△4,874
その他の包括利益累計額合計	14,858	7,312
非支配株主持分	15,872	14,674
純資産合計	203,700	200,735
負債純資産合計	860,344	952,042

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,306,566	1,558,271
売上原価	1,253,847	1,499,359
売上総利益	52,719	58,911
販売費及び一般管理費	33,920	37,577
営業利益	18,799	21,334
営業外収益		
受取利息	1,328	3,172
受取配当金	1,081	1,317
為替差益	399	-
その他	1,431	871
営業外収益合計	4,240	5,360
営業外費用		
支払利息	2,454	3,566
持分法による投資損失	1,158	604
為替差損	-	2,380
支払保証料	537	405
その他	759	991
営業外費用合計	4,909	7,948
経常利益	18,130	18,746
特別利益		
固定資産売却益	-	412
関係会社事業損失引当金戻入額	512	-
特別利益合計	512	412
特別損失		
固定資産売却損	-	191
災害による損失	-	43
投資有価証券評価損	-	1,846
出資金評価損	198	-
特別損失合計	198	2,081
税金等調整前四半期純利益	18,443	17,078
法人税等	6,637	6,004
四半期純利益	11,806	11,073
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,248	11,331
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△442	△258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,648	△6,173
繰延ヘッジ損益	△654	1,012
為替換算調整勘定	15	△206
退職給付に係る調整額	558	541
持分法適用会社に対する持分相当額	△320	△4,529
その他の包括利益合計	4,245	△9,354
四半期包括利益	16,051	1,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,515	3,779
非支配株主に係る四半期包括利益	△463	△2,060

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

前連結会計年度にSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.の株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲に含めており、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書は、持分法による投資損失は754百万円減少、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益は754百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は498百万円増加、非支配株主に帰属する四半期純損失は256百万円減少、持分法適用会社に対する持分相当額及びその他の包括利益合計は189百万円減少、四半期包括利益は564百万円増加、親会社株主に係る四半期包括利益は403百万円増加、非支配株主に係る四半期包括利益は161百万円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	663,740	145,839	70,626	79,198	168,405	122,778	1,250,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,383	3,246	973	255	4,811	39,992	57,662
計	672,123	149,086	71,599	79,454	173,217	162,770	1,308,250
セグメント利益	15,356	2,016	922	1,288	1,495	613	21,693

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	55,978	1,306,566	—	1,306,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	58,928	△58,928	—
計	57,244	1,365,494	△58,928	1,306,566
セグメント利益	502	22,195	△4,065	18,130

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,065百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益は、「注記事項(追加情報)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	758,019	212,937	73,495	79,333	182,274	193,430	1,499,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,101	6,488	951	978	8,731	47,707	72,958
計	766,121	219,425	74,447	80,311	191,005	241,137	1,572,449
セグメント利益	11,938	4,409	1,174	1,509	1,629	906	21,568

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	58,780	1,558,271	—	1,558,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,095	75,053	△75,053	—
計	60,875	1,633,325	△75,053	1,558,271
セグメント利益	502	22,071	△3,324	18,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,324百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位:億円 億円未満切捨て)

2019年3月期 第3四半期決算の概要

・本年度第3四半期決算は、鋼材価格が前年同期に比べ高い水準にあったことに加え、合金鉄等の拡販や海外販売子会社の売上増などにより、売上高は前年同期比19%増の1兆5,582億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、支払利息の増加や為替差損の発生などに加え、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどにより、前年同期比8%減の113億円となりました。

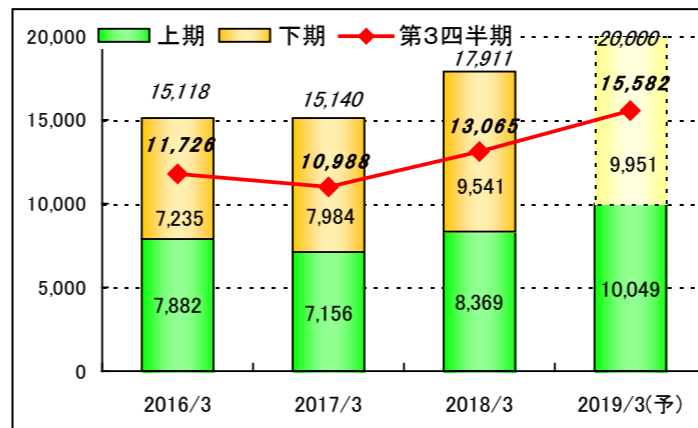
・配当は、中間配当を12月に75円実施、期末配当は75円の実施を予定しております。

※前第3四半期の業績は、暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定したため見直しが反映された後の数値となっております。

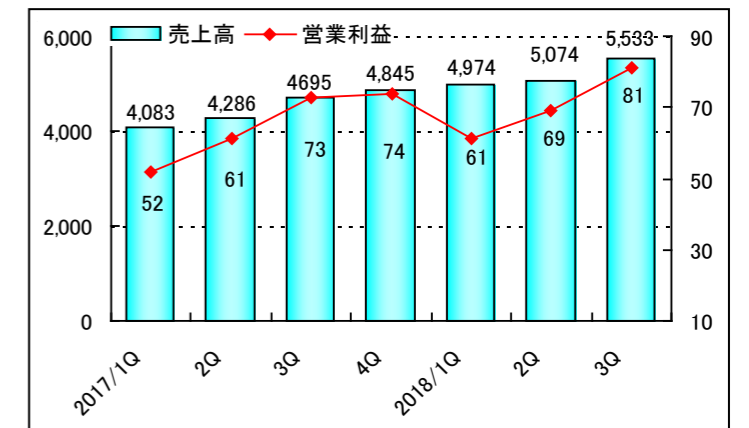
経営成績	当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	15,582	13,065	2,517	19%	(売上高) 鋼材価格が前年同期に比べ高い水準にあったことや、合金鉄やステンレス母材の拡販、海外販売子会社の売上増などにより、前年同期比19%の増加となりました。
売上総利益	589	527	61	12%	
販管費	375	339	36	11%	(販管費) 新規連結した子会社の影響などにより、前年同期比で11%約36億円の増加となりました。 内、人件費は約24億円(当期に連結加入した子会社分は約6億円)の増加でした。
営業利益	213	187	25	14%	
営業外収益	53	42	11	26%	(営業外損益) 営業外収益は約11億円、営業外費用は約30億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下のとおりです。 受取利息 : 約18億円の増加 支払利息 : 約11億円の増加 為替差損益 : 前期 約3億円の差益 : 当期 約23億円の差損
営業外費用	79	49	30	62%	
経常利益	187	181	6	3%	(特別損益) ・投資有価証券評価損18億円:主に上場有価証券に対する減損損失 ・固定資産売却益/損:社員寮売却に伴い発生(建物部分4億円の売却益、土地部分1億円の売却損) ・災害損失0.4億円
特別利益	4	5	△0	△19%	
特別損失	20	1	18	947%	
税引前四半期純利益	170	184	△13	△7%	
法人税等	60	66	△6	△10%	
四半期純利益	110	118	△7	△6%	
親会社株主帰属分	113	122	△9	△8%	
非支配株主帰属分	△2	△4	1	△42%	
E P S	278.86円	301.40円	△22.54円	△7%	
四半期包括利益	17	160	△143	△89%	

財政状態	当第3四半期末	前期末	前期末比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	9,520	8,603	916	11%	(総資産) たな卸資産や前渡金の増加などにより、前期末比11%増となりました。 たな卸資産 1,451億円(前期末比 +8%) 前渡金 951億円(前期末比 +399%)
(流動資産)	7,492	6,441	1,050	16%	
(固定資産)	2,028	2,162	△133	△6%	
負債	7,513	6,566	946	14%	(負債) 短期借入金や前受金の増加などにより、前期末比14%増となりました。ネット有利子負債は21%増加し、ネットDERは1.9倍となりました。
(グロス有利子負債)	3,898	3,255	643	20%	
(ネット有利子負債)	3,508	2,893	615	21%	
NetDER	1.9倍	1.5倍	0.4倍	—	
純資産	2,007	2,037	△29	△2%	(純資産) 四半期純利益からの利益剰余金の積み上げはあったものの、配当の支払いやその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比29億円の減少となりました。 この結果、自己資本比率は前期末比△2.3ポイントの19.5%となりました。
(株主資本)	1,787	1,729	57	3%	
(その他の包括利益累計額)	73	148	△75	△51%	
(非支配株主持分)	146	158	△11	△8%	
B P S	4,578.76円	4,621.96円	△43.20円	△1%	
自己資本	1,860	1,878	△17	△1%	
自己資本比率	19.5%	21.8%	△2.3pt	—	

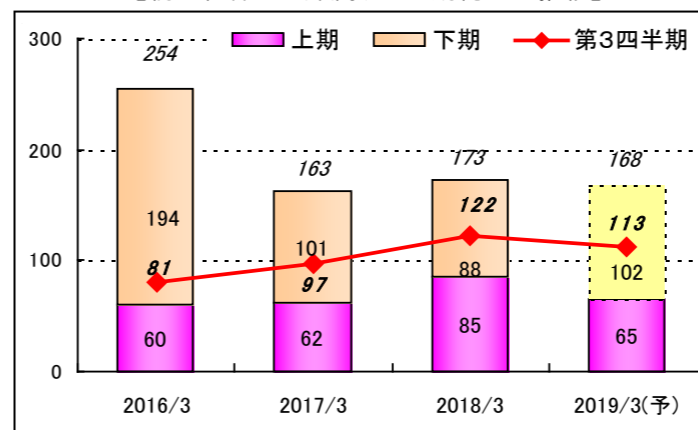
【売上高推移】



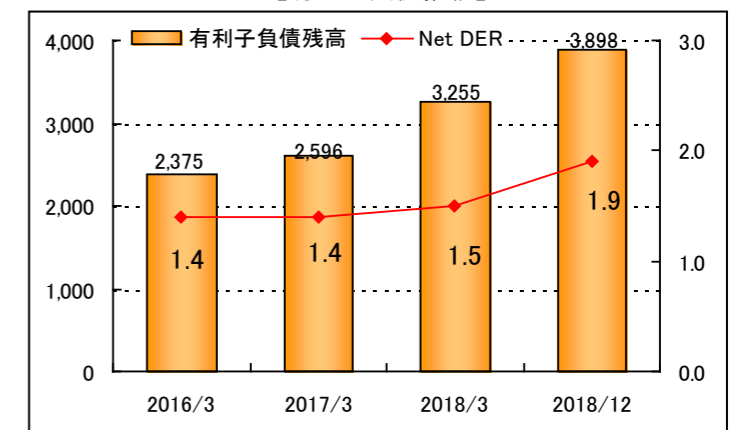
【四半期業績推移】



【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率	
鉄鋼	7,661	6,721	14%	119	153	△22%	(鉄鋼) 鋼材需要が堅調に推移し増収。鋼材価格は高い水準を維持しましたが、上昇ペースが鈍化。仕入れコストの取引価格への転嫁に時間がかかり利幅が縮小し、減益となりました。
金属原料	2,194	1,490	47%	44	20	119%	
非鉄金属	744	715	4%	11	9	27%	(金属原料) ニッケルやシリコン系の合金鉄価格が上昇した他、クロム系の合金鉄やステンレス母材の拡販により増収・増益となりました。
食品	803	794	1%	15	12	17%	
石油・化成品	1,910	1,732	10%	16	14	9%	(非鉄金属) 国際価格が前年同期並みの水準を維持した中、アルミ・銅スクラップの販売増により増収・増益となりました。
海外販売子会社	2,411	1,627	48%	9	6	48%	
報告セグメント計	15,724	13,082	20%	215	216	△1%	(食品) サケ・カニ類を中心に商品価格が高い水準を維持した他、鶏肉類の取扱増により増収・増益となりました。
その他	608	572	6%	5	5	0%	
合計	16,333	13,654	20%	220	221	△1%	(石油・化成品) 原油価格が総じて高い水準で推移した中、石油製品価格も高い水準が続く増収・増益となりました。
調整額	△750	△589	—	△33	△40	—	
PL計上額	15,582	13,065	19%	187	181	3%	(海外販売子会社) シンガポールにおける船用石油や非鉄スクラップの価格上昇および取扱増に加え、インドネシアでの鋼材販売増加により増収。また米国鉄鋼事業の採算改善も利益に寄与しました。

トピックス
5月 ・マレーシアのコイルセンターTatt Giap Steel Centre Sdn.Bhd.に追加出資し子会社化
7月 ・ブリヂストン化工品ジャパン(株)より冷凍・冷蔵倉庫向け防熱(冷熱)工事業を承継

通期の見通し	通期業績 予想	前期実績		配当の状況	前期実績	当期実績	当期予想
		対前期増減率	対前期増減率				
売上高	20,000	17,911	12%	中間期※	50.00円	75.00円	—
営業利益	310	262	18%	期末	75.00円	—	75.00円
経常利益	260	255	2%	年間配当	125.00円	—	150.00円
親会社株主に帰属する当期純利益	168	173	△3%	配当性向	29%	—	36%

(※前期実績は、5株を1株にする株式併合を加味して換算しております。)